



2018年11月30日

各 位

会 社 名	日本アジア投資株式会社
代表者の役職名	代表取締役社長 下村 哲朗
(コード番号)	8518 東証一部)
問い合わせ先	執行役員 岸本 謙司
T E L	03(3259)8518

青森県における農業残渣^{ざんさ}を活用したバイオガス発電所の売電開始のお知らせ

～地域の有機廃棄物の処理問題を解決～

この度、日本アジア投資株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:下村 哲朗、以下「当社」)は、自然エネルギーベンチャーの株式会社イーパワー(本社:東京都港区、代表取締役:松原 卓也)等と共同で投資をした、青森県上北郡東北町の農業残渣(ざんさ)を活用したバイオガス発電所「青森東北町発電所」(以下「当発電所」)が売電を開始しましたのでお知らせいたします。



青森東北町発電所の全景

1. 当発電所の特徴

当発電所は、青森県上北郡東北町において、ゆうき青森農業協同組合(以下「JAゆうき青森」)が取り扱う「ながいも」の農業残渣等をメタン発酵して発生させたガスを動力とする、バイオガス発電所です。

農業残渣とは農作物の非食用部分であり、日本では多くの地域で、農業残渣の廃棄等に関して費用や労力がかかるといった課題を抱えています。そのため、近年、地域の農業残渣等の有

機廃棄物を原料として活用する、バイオガス発電に注目が集まっています。

当発電所の建設地である青森県上北郡東北町は、日本有数のながいも産地であり、JA ゆうき青森の出荷量は国内トップクラスです。ながいもからは日量 4 トンに及ぶ残渣が発生し、年間約 2000 万円を超える廃棄物処理費用が JA ゆうき青森にとって長年の課題となっていました。

当発電所では、日量 4 トンのながいもの残渣全量を、メタン発酵槽に投入してバイオガスを発生させ、年間約 16 万 kWh(約 36 世帯分)の電力を発電し、東北電力に売電します。

JA ゆうき青森では、これまで外部に委託していた廃棄物の処理コストのうち約 3 分の 1 程度を削減する効果を見込んでいます。また、発電機から回収する排熱を、隣地に新設するビニールハウスで有効利用し、冬場でも農作物の栽培が可能な取り組みに挑戦する計画です。

また、当発電所では、国立大学法人豊橋技術科学大学などが開発した「豊橋式バイオガス発電システム」を採用しています。一般にバイオガスのプラントは大規模なものが多い中で、このシステムは、食品残渣の発生量に合わせた小規模の発酵槽を用いて、比較的低価格で設置できることが特徴です。これまでに既に 4 件が、養豚農家で糞尿を利用したバイオガスシステムとして稼働しています。今回は、プラントの温度を発酵に適した範囲に保つために排熱を利用するなど、新たに寒冷地向けの工夫を施したプラント設計となっています。

2. 発電所の概要

名称	青森東北町発電所
所在地	青森県上北郡東北町（JA ゆうき青森敷地内）
最大出力	30kW
年間予想発電電力量	約 16 万 kWh（一般家庭約 36 世帯分相当の年間電力消費量※）
総事業費	約 1 億円
売電先	東北電力株式会社
買取価格（FIT 価格）	39 円/kWh（消費税等含まず）
売電開始	2018 年 11 月

※太陽光発電協会「表示ガイドライン(平成 29 年度)」:世帯あたりの年間電力使用量を 4,432kWh より。

3. 当社の取り組み

当社は、再生可能エネルギーを始めとする多様なプロジェクトに積極的に投資を行なっています。これまでメガソーラープロジェクトへの投資で培ったノウハウを活用し、バイオマスやバイオガス等、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトを手掛けています。

当発電所は、当社にとって 2 件目となるバイオガス発電所プロジェクトへの投資です。発電量は小さいものの、廃棄物を発電事業へ有効利用することで地域の課題を解決し、また、エネルギーの地産地消を実現する分散型ベースロード電源となる非常に意義深いプロジェクトであるため、投資を行いました。当社は、当発電所への投資を通じてノウハウを蓄積し、今後も全国に、地域

の有機廃棄物を活用したバイオガス発電プロジェクトを手掛けていくことを目指しています。

当社の再生可能エネルギープロジェクト実績の詳細は、下記 URL をご参照ください。

http://www.jaic-vc.co.jp/jcompany/jservice/14/Vcms4_00000259.html

以上